

研究論文

中韓 FTA 妥結の意味と日本の課題

楊 光洙*
金 道堦†

I . はじめに

中国は、持続的な市場開放の効果を受けて経済成長を続けている。それで「世界の工場」から「世界の市場」とも言われながら世界経済を牽引していることも否定できない。この中国经济の成長に比例するように中国市場を含む将来性のある東アジア市場が世界から大きな関心を集めている。この東アジア市場をめぐる米国の主導する TPP¹と中国の主導しようとする RCEP²が地域貿易協定という形で主導権争いが激しくなっている。TPP を足掛かりに東アジア地域との関係を強めたい米国の思惑と、RCEP をベースとして東アジア地域に独自の自由貿易フレームを形成しようとする中国の思惑が表面化しているのである³。この主導権争いは、単純に経済的な論理だけではなく、政治的・外交的・安全保障的な論理もその背後にあるといえよう⁴。

近年、日本・中国・韓国（以下、日中韓）は政権交代があり、3ヶ国ともある意味で保守的な政権が誕生している。それで日本は中国と韓国の両国に対して歴史認識や領土の問題で緊張が続いている。このような国際情勢により、日本は米国との外交関係を強化する意味でも TPP

に参加し、安全保障の面でも中国に対応している。一方、中国は韓国との関係を強めることで日本をけん制しながら東アジア地域での主導権を強化しようとしている。韓国は TPP に参加することを正式表明(2012年11月)したものの、いまだに交渉には正式に参加できない状況にある。それで韓国は日米との政治経済的関係を意識しながら中韓 FTA 交渉を2014年11月10日に実質的に妥結したと発表した⁵。中国と韓国はなぜ FTA を急いで妥結したのか、またこの中韓 FTA 妥結が日本にはどのような影響を及ぼすのか、日本にとって今後対応すべく課題といえよう。

本研究の目的は、政治経済学の視点から中韓 FTA 妥結の背景（中韓接近の必然性）とその意味を分析した上で日本 FTA（EPA）の課題を明らかにすることである。まず、第2節では日中韓の貿易構造と東アジア地域における FTA 現状について述べる。第3節では中韓 FTA 妥結の意味について論じる。最後に、東アジア地域での地域貿易協定の枠組みと市場統合に対する日本の課題について述べることとする。

*長崎県立大学経済学部教授

†中国人民大学訪問学者

Ⅱ．日本の貿易相手国と東アジア地域でのFTA 推進状況

1．日本の貿易相手国

日本は、バブル経済崩壊の以降、長い景気低迷とデフレで苦しんできた経緯がある。現在の安倍晋三首相の自民党政権が誕生し、このデフレの脱却を掲げて「アベノミックス」という総合経済対策を実施し、一定の成果をあげている。アベノミックスは、無制限の通貨量供給、ゼロ金利政策の維持、外国為替の円安への誘導、公共事業の拡大などを柱とする総合的な金融財政政策である。一方、世界の国際貿易環境は自由貿易主義やグローバルリズムの急速な進展（海外直接投資、企業進出等）により日本の貿易事情や主な貿易相手国も変化してきた。

まず、日本の主な輸出相手国の順位をみると、第1位として米国の地位は変わりが無い。しかし、輸出総額の面からみると、過去三割程度を占めた米国のシェアが二割程度まで大きく減った反面、中国経済の成長とともに中国のシェアが大きくなり、米国とほぼ同等の二割水準まで追いついた。また上位の輸出相手国が韓国や台湾など東アジア諸国が占めていることは変わりが無い。ここ二十年余り、輸出の面では米国やEUのシェアが大きく減少した反面、ア

ジア諸国のシェアが五割以上まで大きく伸びた。これにより、日本の輸出は欧米市場からアジア市場に依存する構造に転換されたといえよう。（表1参照）

他方、日本の主な輸入相手国の順位をみると、これまで第一位であった米国の地位が2000年代半ばから中国に変わり、そのシェアも大きく変化した。中国が二割以上に成長した反面、米国は一割以下まで低下したのである。この変化は、中国が世界工場と呼ばれるくらい様々な素材や部品の生産基地になり、日本は中国からの素材はもちろん中間財および最終消費財を輸入が増加したことに起因する。その背景には中国の開放政策による外国人直接投資の増加や外国企業の受け入れと、それに伴う中国の技術向上があるといえよう。輸入先の順位の中でサウジアラビアとアラブ首長国連邦が急に浮上した理由は、2011年3月発生した東日本大震災による電力不足を補うため、石油の輸入が急に増加したことが原因である。これを例外とすれば主な輸入相手国は東アジア諸国で従来と変わりは無い。日本の輸入先も輸出先と同じく、長期的には米国とEUのシェアが減少した反面、アジアのシェアが大きく伸びたことがわかる。（表2参照）

日本の貿易構造変化を見ると、日本の貿易は

表1 日本の主な輸出相手国の変化

（単位：100億円）

順位	1990年	2000年	2005年	2013年
	輸出総額 [4,146]	輸出総額 [5,165]	輸出総額 [6,566]	輸出総額 [6,979]
	国名			
	輸出額（シェア）			
1	米国 1,356 (31.5%)	米国 1,536 (29.7%)	米国 1,481 (22.5%)	米国 1,293 (18.5%)
2	ドイツ 257 (6.2%)	台湾 387 (7.5%)	中国 884 (13.5%)	中国 1,263 (18.1%)

3	韓国	韓国	韓国	韓国
	252 (6.0%)	331 (6.4%)	515 (7.8%)	552 (7.9%)
4	台湾	中国	台湾	台湾
	223 (5.4%)	327 (6.3%)	481 (7.3%)	406 (5.8%)
5	香港	香港	香港	香港
	189 (4.6%)	293 (5.7%)	397 (6.0%)	365 (5.2%)
6	イギリス	シンガポール	タイ	タイ
	156 (3.8%)	224 (4.3%)	248 (3.8%)	351 (5.0%)
7	シンガポール	ドイツ	ドイツ	シンガポール
	155 (3.7%)	216 (4.2%)	206 (3.1%)	205 (2.9%)
8	タイ	イギリス	シンガポール	ドイツ
	132 (3.2%)	156 (3.1%)	204 (3.1%)	185 (2.7%)
9	オーストラリア	マレーシア	イギリス	インドネシア
	100 (2.4%)	150 (2.9%)	166 (2.5%)	166 (2.4%)
10	カナダ	タイ	オランダ	オーストラリア
	98 (2.4%)	147 (2.8%)	145 (2.2%)	166 (2.4%)
参 考	アジア	アジア	アジア	アジア
	1,288 (31.1%)	2,125 (41.1%)	3,180 (48.4%)	3,787 (54.3%)
	中東	中東	中東	中東
	126 (3.0%)	105 (2.0%)	182 (2.8%)	248 (3.6%)
	EU	EU	EU	EU
	773 (18.7%)	843 (16.3%)	965 (14.7%)	700 (10.0%)

資料：財務省（1991年 - 2014年）『日本の貿易統計』。

出所：日本貿易会（2014年12月12日）<http://www.jftc.or.jp>。

表2 日本の主な輸入相手国の変化

（単位：100億円）

順位	1990年	2000年	2005年	2013年
	輸入総額 [3,386]	輸入総額 [4,094]	輸入総額 [5,695]	輸入総額 [8,127]
国名				
輸入額（シェア）				
1	米国	米国	中国	中国
	759 (22.4%)	778 (19.0%)	1,198 (21.0%)	1,765 (21.7%)
2	インドネシア	中国	米国	米国
	182 (5.4%)	594 (14.5%)	707 (12.4%)	681 (8.4%)
3	オーストラリア	韓国	サウジアラビア	オーストラリア
	179 (5.3%)	220 (5.4%)	317 (5.6%)	498 (6.1%)
4	中国	台湾	アラブ首長国連邦	サウジアラビア
	173 (5.1%)	193 (4.7%)	280 (4.9%)	486 (6.0%)
5	韓国	インドネシア	オーストラリア	アラブ首長国連邦
	169 (5.0%)	177 (4.3%)	271 (4.8%)	415 (5.1%)

6	ドイツ	アラブ首長国連邦	韓国	韓国
	167 (4.9%)	160 (3.9%)	270 (4.7%)	349 (4.3%)
7	サウジアラビア	オーストラリア	インドネシア	マレーシア
	148 (4.4%)	160 (3.9%)	230 (4.0%)	290 (3.6%)
8	アラブ首長国連邦	マレーシア	台湾	インドネシア
	129 (3.8%)	156 (3.8%)	199 (3.5%)	282 (3.5%)
9	台湾	サウジアラビア	ドイツ	ドイツ
	123 (3.6%)	153 (3.7%)	197 (3.5%)	232 (2.9%)
10	カナダ	ドイツ	タイ	台湾
	122 (3.6%)	137 (3.4%)	172 (3.0%)	231 (2.8%)
参 考	アジア	アジア	アジア	アジア
	973 (28.7%)	1,706 (41.7%)	2,529 (44.4%)	3,597 (44.3%)
	中東	中東	中東	中東
	442 (13.1%)	531 (13.0%)	966 (17.0%)	1,567 (19.3%)
	EU	EU	EU	EU
	507 (15.0%)	504 (12.3%)	647 (11.4%)	765 (9.4%)

資料：財務省（1991年 - 2014年）『日本の貿易統計』。

出所：日本貿易会（2014年12月12日）<http://www.jftc.or.jp>。

欧米地域中心からアジア地域中心にシフトしたことは明らかである。今後、東アジア地域の発展が見込まれることから、日本は中国や韓国との貿易規模が拡大することはもちろん、他のアジア諸国との貿易も増加することは確実である。この意味でアジア地域における地域貿易協定または市場統合の枠組みは、日本にとって戦略的にアプローチすることが重要である。

2. 東アジア地域での FTA 推進状況

現在、東アジア地域と関連した地域貿易協定の枠組みは、二国間 FTA を除いてすでに締結（発効済）されている ASEAN（10ヶ国：インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス）と、交渉中である ASEAN + 3（日本、中国、韓国）、ASEAN + 6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）、RCEP（ASEAN + 6 と同じ交渉

国）、日中韓 FTA などが混在している。また、東アジア地域と太平洋沿岸諸国を含む TPP（現在12ヶ国が交渉中）が大きな自由貿易圏を形成しようとしている。この TPP と RCEP は、それぞれ世界 GDP 総額の約5割のシェア（自由貿易圏の経済規模）をもつ巨大な市場が誕生することになる。このことから交渉国はもちろん、世界からも関心を集めている。日中韓においては日中 FTA が交渉中、日韓 FTA が交渉中断中で、中韓 FTA が実質的に妥結済み（2014年11月）である。すなわち、東アジア地域において ASEAN と中韓 FTA 以外はすべての FTA 枠組みが交渉中で、今後枠組みがどのように展開されるかは未知数である。（表3参照）

東アジア地域をめぐる地域貿易協定の枠組みについて、米国は東アジアへの接点として TPP という地域貿易協定を戦略的に選択した。そもそも TPP は経済規模が小さい四ヶ国（シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランド）

表3 東アジア地域における FTA 推進状況

	日本	中国	韓国
ASEAN	締結済	締結済	締結済
中韓 FTA		妥結済	妥結済
日中韓 FTA	交渉中	交渉中	交渉中
日中 FTA	交渉中	交渉中	
日韓 FTA	交渉中断中		交渉中断中
ASEAN + 3	交渉中	交渉中	交渉中
ASEAN + 6	交渉中	交渉中	交渉中
RCEP	交渉中	交渉中	交渉中
TPP	交渉中	交渉中	交渉中

資料：日本貿易振興機構、<http://www.jetro.go.jp>、2014年12月20日より作成。

2005年6月締結)から始まったもので、米国が相手にするぐらいの市場規模ではなかった。そこで2010年3月以降、米国は市場規模のある日本、カナダ、メキシコ、オーストラリア、チリなどに参加を呼びかけ、東アジア戦略の前線基地として考えたのである。この米国の東アジア戦略に対して、中国は対応する形で RCEP という地域貿易協定を想定しているのである。そもそも RCEP は日本と中国が ASEAN に共同提案し、これを ASEAN が正式に受け入れ、スタートしたものである⁶。中国はこの RCEP をベースとして東アジア地域におけるアジア独自の自由貿易フレームを主導的に形成しようとしている。中国は、TPP が先進国に重点の置いた協定であるとすれば、RCEP は中国のような発展途上国に重点の置いた協定であると主張しているのである⁷。

日本は東アジア諸国との関係や米国との同盟関係を意識し、2013年7月に TPP 交渉に正式に参加した⁸。TPP 交渉は、日本と米国との個別の交渉や全体の調整が不透明な状況である⁹。韓国は、2013年11月に TPP 交渉への参加を表明したものの、正式な交渉には参加できず、現在の全体交渉が妥結次第、TPP に参加す

る予定である¹⁰。韓国は TPP 交渉国12ヶ国のうちすでに10ヶ国と FTA 締結済みであることもあって、TPP 交渉にはそれほど積極的ではなかったといえる。むしろ市場規模の大きい中国に関心をもっとあったといえよう。一方、中国は一時 TPP に関心があると発表(2013年5月)したことがあるが、それは外交上のアナウンスに過ぎなかった。中国はいままで FTA 推進にそれほど積極的ではなかったが¹¹、TPP 交渉の進捗状況や米国の東アジア地域への接近に対して積極的に対応する姿勢を見せている。それで中国は、韓国やオーストラリアと相次いで二国間 FTA 交渉を急いで妥結(2014年11月)したのである。すなわち、中国は東アジア地域での市場秩序形成に主導権を握ろうと拍車をかけているのである。

TPP 交渉内容の結果次第、日本経済への影響はもちろん、東アジア地域における地域貿易協定の枠組みにも大きな影響を及ぼことになるであろう。日本にとっては TPP と同様に日中韓 FTA や RCEP も重要である。日本はすでに東アジア諸国と個別に FTA (EPA) を締結しているが、今後の国際情勢や日本の貿易構造変化から東アジア重視に転換せざるを得ない状況に

ある。とくに、現在の日中韓3ヶ国のサプライチェーンによる国際分業体制は日本産業にとって構造的な国際生産ネットワークであり、簡単に変更できるものでもない。これは地域貿易協定の加盟国域内の生産システムがどのようになっているかによって今後の累積原産地規則の適用が左右されるからである¹²。このサプライチェーンこそが日中韓 FTA に重要なポイントである。現在の国際貿易の特徴は、素材や部品の貿易が最終完成品の取引よりも多い。すなわち、商品が必ずしも加盟国域内ですべてが生産されるとは限らないからである。したがって、その加盟国域外からの素材や部品の調達が多い場合は、FTA の恩恵を受けることができない。

Ⅲ．中韓 FTA 妥結の意味

中韓 FTA は、2012年5月に交渉をはじめ、2013年9月には貿易品目の90%を関税撤廃することで合意した経緯がある。具体的な対象品目の交渉過程では、農産物の市場開放を求める中国と、工業製品（自動車、電気製品等）の自由化を進めたい韓国が対立し、交渉は難航した。両国は2014年11月6日から交渉（14回目）に入り、首脳会談直前までぎりぎりの協議を続け、中国の習近平国家主席と APEC 首脳会議のため訪中している韓国の朴槿恵（パク・クネ）大統領は2014年11月10日午前、北京での首脳会談（6回目）を行い、中韓 FTA 交渉が「実質的に妥結した」と発表した¹³。両国の首脳は、「重要な争点の交渉は終わった。後は協定に書き込む表現など技術的な問題が残っている。」と実質的な交渉が終了したと宣言したのである¹⁴。

中韓 FTA 妥結の主な内容は、20年以内関税撤廃、自動車やコメは対象除外で、商品分野の貿易自由化率は貿易品目数基準で90%、貿易額

基準で85%程度である。両国は、商品、サービス、投資、規範など17分野に合意し、特に電子商取引、競争政策、政府調達、環境など、両国のサービス及び投資部門においてはネガティブ方式と内国民優待原則など今後も交渉を続けることとした。貿易自由化率は既存の FTA よりそれほど高くはないが、名目の国内総生産（GDP）で中国の8兆8千億ドルと韓国の1兆1千億ドルが統合される巨大市場が東アジア地域に誕生することになる。この中韓 FTA 妥結について、日本が中国市場で韓国と競合する品目があっても、長い時間をかけて段階的に関税が撤廃されることと、多くの日本製品が基本的に現地生産になっているため、日本経済に大きな影響はないと思われる。しかし、当面は日本経済に影響がないとしても、東アジア地域をめぐる地域貿易協定の枠組みについて、日本の産業界は将来の国際競争力を懸念して日中韓 FTA と TPP 交渉を速やかに進めるよう求めている¹⁵。

一方、中国は韓国と FTA 交渉を早期に妥結することで、日本をけん制し、日中韓 FTA の交渉を優位に進めたい狙いがある¹⁶。一方、韓国は中国の内需市場を日本よりも先に取り込み、輸出市場を確保したい考えである。この両国の思惑が一致し、急いで交渉を妥結したと思われる。また、中国が中韓 FTA を積極的に推進した背景には、中国人民元政策と関連し、短期的に韓国に損失が出て、長期的には東アジア地域での人民元経済圏を形成したい戦略があるからである。これを実現するために、中国はこの中韓 FTA 妥協と同時に、中国が2015年設立を目指している「アジアインフラ投資銀行」（AIIB:Asian Infrastructure Investment Bank）に韓国の加盟を加速化し、東アジア地域への影響力を強めたい狙いがある¹⁷。

他方、日本はもちろん中国や韓国も2012年に政権が交代し、それぞれの国は保守的な政権が誕生した。それと同時に歴史認識問題や領土問題で日本は中国と韓国と外交的に外交関係が急速に冷え込んだ。そこで日中関係と日韓関係が悪化をたどる反面、中韓関係は急速に接近し、日本が進めている日中 FTA と日韓 FTA の交渉は進展のないまま、中国と韓国は東アジア地域において経済的なパートナー関係を強めたのである。この中韓 FTA 交渉で、中国と韓国はまず互いに都合悪い事項を避ける形で急いで妥協したようである。とくに中国は産業部門において日本との技術格差が激しいので、日中韓 FTA よりも中韓 FTA を先に妥結することで、日中韓 FTA の交渉を有利に持ち込みたいことと、韓国と技術分野で先に妥結することで中国産業への衝撃を減らしたい狙いがあると見られる。東アジア地域の自由貿易協定において中国と韓国がある意味で東アジア諸国向けの FTA 交渉事項の前例（TPP のような関税完全撤廃より柔軟性のある関税部分撤廃）を作ったような形である。これは今後の日中韓 FTA や RCEP の交渉にも影響を及ぼすと考えられる。

IV . 結び

世界経済は、2000年以降 WTO 原則のもとで数多くの FTA 締結によって事実上経済ブロック化が進む新しい局面を迎えている。とくに地域貿易協定による自由貿易圏の拡大及び市場統合は、今後国際貿易秩序に大きな影響を及ぼすと見られる。二国間 FTA ではそれほど問題ではないが、多国間 FTA である地域貿易協定の場合は、その加盟の理由が経済的な論理だけではなく、政治的・外交的・安全保障的な論理によるものも多く見られる。東アジア地域をめぐる

地域貿易協定の枠組みにおいては、交渉中の FTA が多数存在し、さらには交渉国も多く重複している。それに中国と米国や日本との主導権争いも鮮明にあらわれている。今後の行方が不透明な状況の中で、中国と韓国が中韓 FTA 交渉を急いで妥結したことは政治経済的な側面から大きな意味がある。米国主導の TPP による東アジア戦略に対して、中国は中韓 FTA を基礎に東アジア諸国に政治的なメッセージを出したと考えられる。したがって、中国は今後日中韓 FTA や RCEP 交渉により積極的になると予想される。

まず、中国と韓国が中韓 FTA 交渉を急いで妥結した背後には、現在の日中と日韓の外交関係にも大きな理由があると考えられる。懸案の歴史認識問題や領土問題に解決の糸口が見つからず対立の状況が続いている。中韓 FTA 交渉は、まだ実質的に詰めたいことがあるにもかかわらず急いで妥結宣言をした。これで中韓 FTA 交渉が単に経済的な論理だけではなく、政治的な意図があったことをうかがうものである。これは、中国が象徴的なメッセージを出すことで、日本に政治的な圧迫を加えたい意図があったと考えられる。

一方、韓国は米国や欧州連合（EU）とも FTA を締結済みである。韓国は既存の FTA 締結国に中国を加えると、FTA を利用した貿易総額が6割程度（日本は2割程度）になる。すなわち、韓国は米国、EU、中国という世界三大経済圏との FTA を締結することで巨大な輸出市場の確保と貿易基盤を構築したといえよう。加えて韓国が TPP に参加することは確実であり、今後 FTA による韓国の輸出市場はもっと拡大されることが予想される。

日本は中韓 FTA が妥結したことで、まず東アジア地域で存在感を明確に打ち出す必要があ

る。東アジア市場に関係する地域貿易協定の枠組みが複数あるため、日本はどの枠組みに重点を置くべきかが課題である。日本はFTA(EPA)戦略を従来の個別国重視からTPPやEUのような巨大市場(地域経済圏)重視に転換した。そこでTPPに参加し、EUとの交渉も始めたのである。現在はTPP交渉に集中しているが、同時進行中のFTAが多数あるため、その優先順位を戦略的に考えなければならない。日本にとってTPPが妥結すれば、次はどのFTA枠組みに集中すべきなのか。巨大市場のEUもあるが、日本が東アジア市場を主導するためにはRCEPのコアとなる日中韓FTAが優先されるべきであろう。

日本は日本産業のサプライチェーン(国際分業体制)を最大に利用するためにも日中韓FTAに優先する必要がある。日中関係において経済が政治より先行するよう見えるが、日中韓FTAは交渉が続くものの、日中韓FTA交渉に障害になっているのが外交問題であることは否定できない。日本が今後東アジア地域での主導権を握るためには、中国や韓国と連携は避けられない。そのためには日中韓3か国における外交問題の解決が先行すべく課題といえよう。

注

- 1 TPP(Trans-Pacific Partnership:環太平洋パートナーシップ)は、シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの4カ国による小国同士の戦略的経済提携として2006年5月に発効し、米国、オーストラリア、ベトナム、メキシコなど(2010年3月)、マレーシア(2010年10月)、カナダとメキシコ(2012年11月)、日本(2013年7月)などが相次いで参加することで正式な交渉国は現在12カ国である。
- 2 RCEP(Regional Comprehensive Economic Partnership:東アジア地域包括的経済連携)は、2011年8月に日中共同提案としてASEAN+3(日本・中国・韓国)とASEAN+6(日本・中国・韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)双方に関する3つの作業部会の設立をASEAN側に提案、2011年11月にASEAN側がこの提案を受け入れ、2013年5月に第1回の会合がスタートし、2014年12月に第6回の会合(現在16カ国)が開かれた。
- 3 この中国の思惑については日本経済新聞(2013年9月6日)で米国への対応であると論評したこともある。日本経済新聞(2015年1月8日) <http://www.nikkei.com>。
- 4 FTAにおいて経済と安全保障との関連性については、長谷川将規(2014年9月)「経済と安全保障の交差点」『国際問題』No.634、日本国際問題研究所を参照せよ。
- 5 산업통상자원부(2011年11月10日) <http://www.motie.go.kr>。この妥結以降、韓国側は2015年1月29日~31日に仮署名し、8月~12月に国会批准を予定している。동아일보(2014年1月26日) <http://news.donga.com>。
- 6 この提案の経緯と意味については、外務省 <http://www.mofa.go.jp> と、清水一史(2014年6月)「RCEPと東アジア経済統合」『国際問題』No.632、日本国際問題研究所を参照せよ。
- 7 陆建人(2013年)「TPP对中国亚太区域合作战略的影响及中国的对策」『跨太平洋伙伴关系协定与亚太区域经济一体化研究』世界知识出版社、149-162ページ。
- 8 日本のTPP参加と中国の反応については、楊光洙・金道燾(2013年9月)「日本のTPP交渉参加と中国のFTA戦略分析」『長崎県立大学経済学部論集』第47巻第2号、長崎県立大学経済学部学術研究会を参照せよ。
- 9 この日米協議は非常に困難な問題が残っていると、大江首席交渉官代理による記者会見で政府は発表した。内閣官房TPP政府対策本部(2015年1月16日) <http://www.cas.go.jp>。
- 10 서울경제(2015年1月27日) <http://economy.hankooki.com>。
- 11 中国の東アジア地域に対する戦略分析には、倪月菊(2013年)「日本の选择:中日韓FTA还是TPP?—基于国际政治经济学角度的分析」『日本经济蓝皮书』社会科学文献出版社、135-150ページ;盛斌(2013年)「TPPの进展分析及中国的对策选择」『跨太平洋伙伴关系协定与亚太区域经济一体化研究』世界知识出版社、143-148ページを参照せよ。
- 12 累積原産地規則とは、FTA加盟国域内の総付加価値を原産地基準として規定するもので、仮にその総付加価値を50%と規定すると、域内で生産された商品の総付加価値が50%以上のものだけ域内に無税で輸入を認めるという規則である。
- 13 読売新聞(2014年11月10日) <http://www.yomiuri.co.jp>。
- 14 日本経済新聞(2014年11月10日) <http://www.nikkei.com>。
- 15 産経新聞社(2014年11月11日) <http://www.sankei.com>。
- 16 中国FTAの基本政策については、World Trade Organization(2012.7.), "Trade Policy Review Report by the Secretariat; China Revision", *Trade Policy Review*,

Vol.264, Rev.1, pp.9-12 を参照せよ。

17 アジアインフラ投資銀行 (AIIB) は、アジアの発展途上国のインフラ整備を支援する目的として2015年設立を目指す中国主導の国際金融機関のことである。アジア地域には、同じ目的ですでに1966年に設立されたアジア開発銀行 (ADB:Asian Development Bank) があるが、日本と米国が主導権を握っている。

参考文献

清水一史 (2014年6月) 「RCEP と東アジア経済統合」『国際問題』No. 632、日本国際問題研究所。

長谷川将規 (2014年9月) 「経済と安全保障の交差点」『国際問題』No. 634、日本国際問題研究所。

楊光洙・金道燾 (2013年9月) 「日本の TPP 交渉参加と中国の FTA 戦略分析」『長崎県立大学経済学部論集』第47巻第2号、長崎県立大学経済学部学術研究会。

外務省 (2015年1月20日) <http://www.mofa.go.jp>
内閣官房 TPP 政府対策本部 (2015年1月16日) <http://www.cas.go.jp>

日本経済新聞 (2014年11月10日) <http://www.nikkei.com>。

日本貿易会 (2012年12月12日) <http://www.jftc.or.jp>。

日本貿易振興機構 (2014年12月20日) <http://www.jetro.go.jp>。

産経新聞社 (2014年11月11日) <http://www.sankei.com>。

読売新聞 (2014年11月10日) <http://www.yomiuri.co.jp>。

財務省 (1991年 - 2014年) 『財務省貿易統計』。

俣月菊 (2013年) 「日本の选择：中日韓FTA 还是 TPP? - 基于国际政治经济学角度的分析」『日本经济蓝皮书』社会科学文献出版社。

盛斌 (2013年) 「TPP的进展分析及中国的对策选择」『跨太平洋伙伴关系协定与亚太区域经济一体化研究』世界知识出版社。

陆建人 (2013年) 「TPP对中国亚太区域合作战略的影响及中国的对策」『跨太平洋伙伴关系协定与亚太区域经济一体化研究』世界知识出版社。

World Trade Organization (2012.7.), “Trade Policy Review Report by the Secretariat; China Revision”, *Trade Policy Review*, Vol.264, Rev.1.

동아일보 (2014年1月26日) <http://news.donga.com>。

산업통상자원부 (2011年11月10日) <http://www.motie.go.kr>。

서울경제 (2015年1月27日) <http://economy.hankooki.com>。